

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	34,346,950	34,531,893	44,530,149
経常利益(千円)	1,170,582	883,551	1,377,235
四半期(当期)純利益(千円)	820,426	541,803	946,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	844,566	564,244	1,031,221
純資産額(千円)	18,184,544	18,720,715	18,371,136
総資産額(千円)	29,460,917	30,647,694	27,788,026
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	91.75	60.59	105.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	61.7	61.1	66.1

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.80	29.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては、平成25年11月18日付で、当社代表取締役会長佐藤正之が保有する当社株式の一部を株式会社サトー興産に譲渡したことに伴い、株式会社サトー興産が当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から12月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和を始めとする経済政策の効果により、雇用情勢の改善や企業の設備投資に回復の動きが見られるなど、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、円安によるエネルギーコストの増加や輸入原材料などの価格上昇が、一般消費者の消費支出に及ぼす影響は大きく、本格的な回復には対応の時間を要するものと考えております。

食品業界におきましては、景気回復による消費者マインドの改善が期待されますが、国内の市場規模に拡大が見られない中、低価格販売競争の継続や消費者の低価格・節約志向が依然として続いております。また、消費税増税による消費低迷の懸念が存在するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「業種別の市場占有率を高める」を年度方針に掲げ、お客様の立場に立った仕入体制、付加価値の高い商品開発を進めると共に、高い専門性を有した人材の育成に取り組んでまいりました。また、より一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開しておりますが、営業エリア拡大のため前年度下期に新設しました営業所、店舗、及び災害対策強化設備などの投資による諸経費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高345億31百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益7億24百万円(同24.7%減)、経常利益8億83百万円(同24.5%減)、四半期純利益は、5億41百万円(同34.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を継続して行うと共に、業種別政策を強化するため専門性の高い展示会、ミニ提案会を実施してまいりました。また、得意先様のお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発・メニュー開発、売場づくりのご提案、販売促進活動や調理技術の支援など、一緒になり集客アップにも取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、原材料の価格高騰による商品の値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。また、新設営業所を始め、業種別毎に新規得意先の開拓を積極的に行い売上が堅調に推移したことや、年末年始の休日期間が例年より長かったことで需要増加に繋がり、前年度の大口取引先とのアライアンス解消による影響を吸収いたしました。

この結果、売上高は301億98百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)は8億73百万円(同16.1%減)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として一般スーパーとの差別化を明確にするために、専門商材の品揃えの充実と商品開発を図ると共に、主要顧客であります中小飲食店業者様へ、ダイレクトメールによる「C & Cメンバーズインフォメーション」を発行し、お役に立つ情報の提供を行いました。更に来店客数の増加に向けた取り組みを進めたことにより、業者会員様への売上は好調に推移いたしました。一方で一般のお客様には、魅力ある「J F S A」ブランド商品の販売促進を行うと共に、利便性のある品揃えを増やすなど、専門商材の訴求を積極的に行ってまいりました。

また、より一層の業務の効率化を図り、自動発注システムを全店舗にて導入開始いたしました。一方で、電気料金の上昇による光熱費等の増加により、経費が増加いたしました。

この結果、売上高は43億33百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2億2百万円(同23.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ28億59百万円増加し、306億47百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億72百万円、商品が6億12百万円、投資有価証券が16億95百万円増加し、有価証券が5億85百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ25億10百万円増加し、119億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億66百万円増加し、賞与引当金が1億22百万円、未払法人税等が1億67百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億49百万円増加し、187億20百万円となりました。これは主に、四半期純利益5億41百万円及び剰余金の配当2億14百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%（前連結会計年度末66.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,500	89,335	
単元未満株式	普通株式 8,040		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,335	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,100		211,100	2.3
計		211,100		211,100	2.3

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、211,178株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,770	1,913,335
受取手形及び売掛金	5,156,613	6,329,283
有価証券	7,500,000	6,914,108
商品	1,781,465	2,394,250
その他	557,968	374,305
貸倒引当金	14,663	12,867
流動資産合計	16,756,155	17,912,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,967	1,797,566
土地	3,994,426	3,994,426
その他(純額)	435,953	445,756
有形固定資産合計	6,233,347	6,237,749
無形固定資産	84,791	80,412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,517,064	5,212,833
その他	1,214,992	1,233,858
貸倒引当金	18,324	29,575
投資その他の資産合計	4,713,732	6,417,117
固定資産合計	11,031,871	12,735,278
資産合計	27,788,026	30,647,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,508,081	9,775,078
短期借入金	580,000	585,000
未払法人税等	255,200	87,229
賞与引当金	251,797	129,187
その他	598,027	1,150,160
流動負債合計	9,193,106	11,726,655
固定負債		
退職給付引当金	15,730	19,463
役員退職慰労引当金	189,614	154,681
資産除去債務	5,785	5,863
その他	12,653	20,314
固定負債合計	223,783	200,322
負債合計	9,416,890	11,926,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	15,696,707	16,023,914
自己株式	187,630	187,698
株主資本合計	18,356,593	18,683,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,542	36,983
その他の包括利益累計額合計	14,542	36,983
純資産合計	18,371,136	18,720,715
負債純資産合計	27,788,026	30,647,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	34,346,950	34,531,893
売上原価	28,562,993	28,830,546
売上総利益	5,783,956	5,701,347
販売費及び一般管理費	4,822,070	4,976,918
営業利益	961,885	724,428
営業外収益		
受取利息	50,942	71,401
受取配当金	5,558	5,623
持分法による投資利益	24,824	30,040
受取賃貸料	39,938	39,866
投資有価証券償還益	79,022	-
その他	19,987	23,955
営業外収益合計	220,274	170,887
営業外費用		
支払利息	2,262	2,178
賃貸収入原価	9,314	9,586
営業外費用合計	11,577	11,764
経常利益	1,170,582	883,551
特別利益		
固定資産売却益	24,135	-
投資有価証券売却益	2,395	3,792
補助金収入	134,660	-
その他	3,104	-
特別利益合計	164,294	3,792
特別損失		
固定資産除却損	413	2,313
固定資産売却損	3,088	-
その他	213	-
特別損失合計	3,715	2,313
税金等調整前四半期純利益	1,331,162	885,030
法人税、住民税及び事業税	328,376	269,715
法人税等調整額	182,359	73,511
法人税等合計	510,735	343,226
少数株主損益調整前四半期純利益	820,426	541,803
四半期純利益	820,426	541,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	820,426	541,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,139	22,440
その他の包括利益合計	24,139	22,440
四半期包括利益	844,566	564,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,566	564,244
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	210,049千円	232,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	30,036,316	4,310,634	34,346,950		34,346,950
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	30,036,316	4,310,634	34,346,950		34,346,950
セグメント利益	1,040,332	263,314	1,303,646	341,761	961,885

(注)1. セグメント利益の調整額 341,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	30,198,852	4,333,041	34,531,893		34,531,893
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	30,198,852	4,333,041	34,531,893		34,531,893
セグメント利益	873,279	202,627	1,075,907	351,478	724,428

(注)1. セグメント利益の調整額 351,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円75銭	60円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	820,426	541,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	820,426	541,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....107,298千円
- 2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。